街頭宣伝例　２０１８年７月１９日　　鳥取県委員会

ご町内のみなさん、こちらは日本共産党です。この場所をお借りして、訴えをさせていただきます。ご協力よろしくお願いします。

連日の猛暑で、全国で熱中症による救急搬送が増え、亡くなられた方も出ています。水分補給、クーラーなどによる冷房対策もしっかりとって、健康管理に十分お気をつけください。

さて、西日本を中心とする豪雨による死者・行方不明者は２３０人におよび、甚大な災害となっています。犠牲となられた方々に心から哀悼の意を表し、お悔み申し上げます。また、被害にあわれた方々にお見舞いを申し上げます。

災害の深刻さを受け、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、無所属の会、自由党、社民党の６野党・会派の党首は９日、政府も国会も一丸となって、豪雨災害に最優先で取り組むべきだとの安倍首相あての申し入れを行い、国会でも同様の提起を繰り返し行ってきました。

ところが、政府・与党は、自民党の党利党略の参院選挙制度改定案や、刑法が禁じる賭ばくを合法化するカジノ実施法案の審議や採決の強行に血道（ちみち）をあげてきました。

そのため、本来なら、水害で破壊された交通網の復旧の陣頭指揮にあたるべき石井啓一国土交通大臣がカジノ法案審議に縛り付けられる。まさに、被災地無視、被災者切り捨ての国会対応であり、「人の命より賭ばく優先か」の批判の声があがるのも当然です。そして、１８日には、選挙制度改定の可決・成立を強行しました。これは、「特定枠」で自民党候補を救済するものであり、「とても国民の理解は得られない」など、鳥取県をはじめ、合区の県からも批判の声があがっています。

どの世論調査でも、カジノも今回の選挙制度改定も国民は求めていません。「森友・加計」疑惑などへの説明責任も果たさないばかりか、災害対応でも問題の多い安倍内閣に政権を担う資格はないといえるのではないでしょうか。

今、国会が集中して対応すべきことは、豪雨被害にたいする救命・救援、復旧・復興へのとりくみにくわえ、今後の被災者生活再建をささえる支援策の拡充です。被災者生活再建支援金の上限を現行３００万円から５００万円にひきあげる被災者生活再建支援法改正案など被災者の切実な声にこたえることこそ、国民にたいする政治の責任を果たす唯一の道ではないでしょうか。日本共産党は、その実現に全力をつくす決意です。

みなさん、「市民と野党の共闘」で安倍政権をたおし、新しい政治に道をひらくことは可能です。日本共産党は来年の参議院選挙で「本気の共闘」を実現し、３２すべての1人区で野党共闘を実現し、勝利をめざします。比例でも、「８５０万票、得票率で１５％以上」を獲得し、安倍政権を少数にし、解散総選挙においこみ、安倍政権をうちたおす決意です。

日本共産党は、今年7月で党創立９６年となりました。生まれたときから、戦争反対、国民が主人公をかかげて、がんばってきました。いま、「ウソのない政治をつくる」「１％の富裕層と大企業のための政治から、９９％のための政治にかえる」「『戦争する国づくり』をやめ、９条にもとづく平和外交で世界に貢献する日本」の「3つのチェンジ」をかかげ、全国津々浦々で活動しています。この日本共産党を強く大きくしていただくことが、「市民と野党の共闘」を実現するたしかな力です。日本共産党への大きなご支援をお願いし、この場所での訴えを終わらせていただきます。ありがとうございました。